

Contents *****

特集：2019 年一般教書演説を振り返って	1p
<先週の”The Economist”から>	
”Slowbalisation” 「スローバリゼーション～国際商取引の未来」	7p
<From the Editor> 「エモクラシー」の時代	8p

特集：2019 年一般教書演説を振り返って

2月5日午後9時から（日本時間では2月6日午前11時から）、例年より1週間遅れで一般教書演説が行われました。政治的に窮地に陥っていたトランプ大統領にとっては、乾坤一擲の舞台。あいかわらず達者なパフォーマンスで、反撃の狼煙を上げたと思います。他方、大統領の後方に映っていたペロシ下院議長も、「この日のもう1人の主役」であることを印象づけました。2019年の米国政治はこの2人を中心に展開していくでしょう。

ただし、今月後半は内外に難題が山積です。外交では米中通商協議、米朝首脳会談。そして内政では再度の政府閉鎖が2月15日に迫り、ムラー特別検察官の報告書が月内に提出されると言われている。さらには日米の通商問題も気になるところ。今後のトランプ政権の動きについて考えてみました。

●SOTU2019のベストシーン

今年の一般教書演説（State of the Union=SOTU）において、「もっとも印象に残るシーン」を挙げるとしたら、衆目の一致するところは以下の部分であろう。

民主党の女性議員数十人が揃って白いスーツを着て¹、大統領が何を言っても拍手しないぞ、とばかりに固まって座っている。ところがこの日のトランプ大統領は、意表をついて冒頭から超党派の協力を呼びかけた。昨年とは違って、大統領らしい物言いが増えたのである。第2次世界大戦の苦労やアポロ11号の月面着陸の話があり、好調な経済を称える部分があり、さらには小児がんの子供をゲストに呼んで勇気を称える場面もある。そうになると、さすがに全部を無視しているわけにもいかない。

¹ 白は婦人参政権運動の象徴であるらしいが、個人的には蓮舫参議院議員のファッションを思い出す。

話は不法移民問題に及び、そうなるここは相変わらずのトランプ節が全開となる。国境の壁の建設が必要だという毎度おなじみの主張をしつこく、それも怪しいデータを駆使して繰り返す。それが一段落したところで、こんな変化球が飛び出したのである。

「今日の経済の活況によってもっとも裨益したのは、昨年、新たに生み出された雇用の 58%を占めた女性に他ならない。今や雇用者数に占める女性の比率は史上最高であり、このことはすべてのアメリカ人が誇りとするところである」

さすがにこの部分は、白服姿の女性議員たちも立ち上がって拍手を送る。ややあって拍手が静まり、彼女たちが席に座ろうとしたところで、大統領からこんなアドリブが飛び出した。「まだ座るなよ。この先がいいところなんだから」”Don’t sit down. You’re going to like this.” 次のくだりはこうであった。

「そして、議会在が婦人参政権を認める憲法修正を決議してからちょうど1世紀後のいま、史上最も多くの女性がこの議会在に奉職しているのである」

ここはさすがに、皆が立ち上がってのスタンディングオベーションとなった。壇上後方のペローシ下院議長も、「あなたたち、立ちなさいよ」と手で合図を送っているように見えた。ここで大統領はさらにアドリブを加える。”Really great, and congratulations.”——ますます下院本会議場に拍手は鳴り響くのであるが、長年にわたってテレビ番組のホストをやっていただけに、こういう合いの手はまことに上手である。

ただし、ここは皮肉なシーンだと受け止めることもできる。昨年の中間選挙では、史上最多の 102 人の女性下院議員が誕生した。その内訳は民主党が 89 人で、共和党は 13 人しかいない。なぜ民主党の女性議員が多く誕生したかといえば、トランプ大統領の度重なるセクハラ発言や女性蔑視姿勢、カバノー最高裁判事の指名に対する危機感が彼女たちを奮い立たせたからである（現に共和党の女性議員はかえって数が減っている）。**史上最多の女性議員を誕生させた原動力は、実はトランプ大統領の存在**だったのである。

ところがトランプ氏は、おそらくはこの状況を楽しんでいる。こんな風に敢えて敵を作り、自分を攻撃させることによって新たな味方を動員するのが、**いつものトランプ流「プロレス」政治術**である。わざと対立の図式を作って政治を盛り上げる狙いなので、強力な敵が誕生することは大歓迎なのである。

2020 年大統領選挙には、既にエリザベス・ウォーレン (MA)、カーマラ・ハリス (CA)、カーステン・ジリブランド (NY) などの民主党の女性上院議員が名乗りを上げている。これで初の女性大統領が誕生することになれば、逆説的にそれもまたトランプ大統領のお陰ということになるのかもしれない。その場合、SOTU2019 のこのシーンはどんな風に振り返られることになるのだろうか。

●今日の SOTU はライブ感覚で

一般教書演説といえば、年に1度、1月最後の火曜日に大統領が連邦議会を訪れて演説を行い、議員は総立ちになって拍手で応える、というのが今日的な認識である。

しかし本来の憲法上の規定によれば、大統領は議会への出席権を持たない。代わりに文書を提出することはできる。そこから、大統領が年頭に文書で「この国の現状」(State of the union) を議会に送付する慣習ができた。これは三権分立の原則を重んじたため、初代のワシントン大統領は議会演説を行ったが、その後はずっと書面提出が続いてきた。

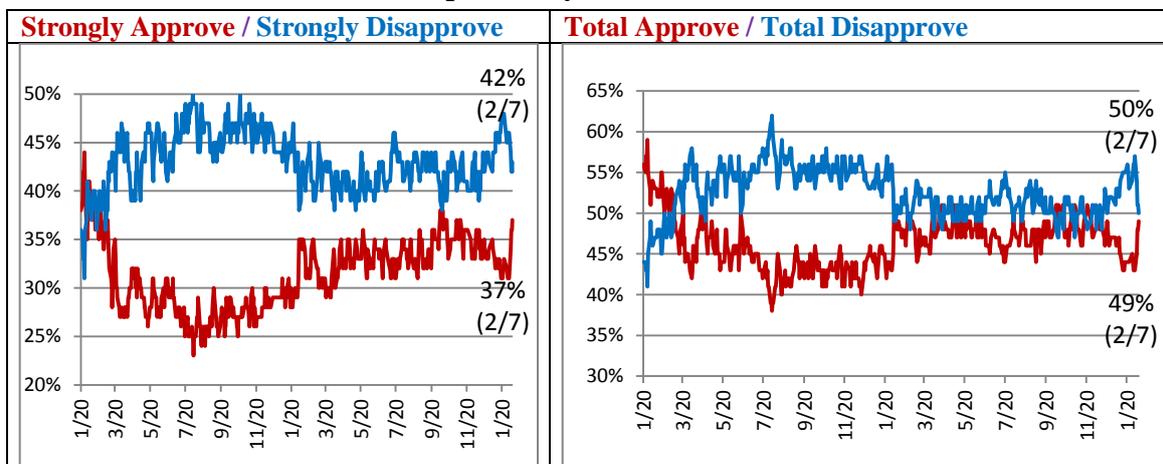
20世紀になって米国に「強い大統領」の時代が到来すると、第26代のウィルソン大統領から議会における口頭の演説が再開される。さらに技術の進化に伴って、第30代のクーリッジ大統領からはラジオ演説が、第33代のトルーマン大統領からはテレビ演説が加わった。今ではもちろん、ネットやSNSも総動員されることは言うまでもない。

第40代の俳優出身のレーガン大統領は、会場にゲストを呼ぶなど総合プロデュースに力を入れた。第42代のクリントン大統領は、“The state of the union is strong.”(わが国の現状は最強であります)との名文句を残し、89分という史上最長時間を記録した²。かくして SOTU は、今日のような政治ショーに進化したわけである。

2019年はペロシ下院議長が、トランプ大統領に対して「政府閉鎖があるから SOTU は延期を」、「場合によっては書面での送付を」と呼びかけた。これは SOTU を本来の姿に戻す好機だったかもしれないが、さすがに今の時代には合わなかった。トランプ大統領も政府閉鎖を止めることに合意し、1週間遅れの SOTU にこぎつけたのである。

以下のデータを見ると、2月6日を機に政権支持率は反転している。前述のような「トランプ・ライブショー」はそれなりの成果を挙げたと言っていだろう。

○見事に反転した Rasmussen Report Dairy



² ちなみに今回のトランプ演説もこの言葉を使っている。が、会場の反応は冷やかであった。

●SOTU2019は「短冊方式」で作られた？

ただし中身を振り返ってみると、なんともちぐはぐな SOTU であった。まるで「短冊方式」で作られた演説だったのではないかと感じた。

日本の首相の施政方針演説は、「短冊方式」で作成されるそうである。つまり、各省庁が「総理、今年はこれを言ってください」という内容を提出し、それらをつないで一本の演説にする。この場合、官僚の作文はどこ和省庁でも似たようなものだから、内容的には寄せ集めになるけれども、全体のトーンとしては統一が取れている。そこで冒頭と最後くらいは気の利いたセリフを入れて、新聞の見出しを飾らせるようにしたい…と首相秘書官が知恵を凝らすのが、日本流の首相演説の作成術となる。

今回のトランプ演説も、短冊方式の寄せ集めと思わせるものがあつた。それも SOTU にふさわしい明るくポジティブな短冊と、いかにも トランプ式の暗くてネガティブな短冊が代わる代わる顔を出す。最初に超党派の合意を求め、おおっ、大統領らしいことを言っているじゃないか、と思わせるのだが、「メキシコ国境」の話になると、あいかわらず不法移民による残虐な犯罪などの話が出てくる。それも事実やデータを誇張しているので、油断も隙もあつたものではない。

米国経済は絶好調だ、と持ち上げつつ、「このすばらしい状況を止めかねないのは戦争と、政治と、"ridiculous partisan investigations" (馬鹿げた党派的捜査) だ」などとのたまう。ロシアゲート事件では、選対本部長であつたポール・マナフォート、顧問弁護士のマイケル・コーエン、長年の盟友であるロジャー・コーエンなどが次々と起訴され、モラー特別検察官の捜査は最終段階にあると見られている。内心、相当な焦りがあるのだろうが、大統領が言うべきセリフではあるまい。

こんな風に、昔ながらの攻撃的なトランプ演説と、大統領らしいまっとうな SOTU が交錯する。なぜ2通りの短冊ができてくるのかといえば、もともと トランプ氏は政界のアウトサイダーであり、既成の秩序に対する挑戦者であつた。だからどうしても否定的な発言が多くなる。2017年1月の大統領就任演説では、「米国における殺戮 (carnage) を終わらせなければならない」とやらかした。白人ブルーカラー層の失業や貧困、麻薬問題などのことを言っているのだが、あまりにも強烈な表現であつた。

そのトランプ氏も大統領を2年もやると、少しは大統領らしく振舞うことを学習するようになる。しかも 2020 年には再選に挑まなければならない。そのためには現職としての実績をアピールせねばならないし、無党派層にも歩み寄らなければならない。明暗2つのカラーが入れ混じっているのは、従来路線からの転身を図っているからであろう。

もっとも本人が、過去の言動を悔い改めたのかと言えば、もちろんそんなことはあるまい。だから、あれだけ世間を騒がせた政府閉鎖に対する言及もない。これでは民主党側としても、うかつに誘いに乗るわけにはいかないのである。

●外交政策は国益追求？それとも私益？

昨年に比べて進化したことと言えば、外交に関する部分も充実していた。ロシアからベネズエラ、中東情勢まで一通りのテーマを網羅していたことには意外感があった。

北朝鮮問題では、ベトナムで金正恩と2月27-28日に会う、と宣言した。しかし米国側が2度目の会談を急ぐ理由は乏しく、普通だったら時間を稼いで北朝鮮側からの譲歩を引き出したいところである。いくら「金正恩委員長との関係は良い」と言われても、こんなところで米国が、例えば「ICBMの廃棄と経済制裁の緩和」で取引されてしまったりすると、日本には北朝鮮の核兵器と短距離ミサイルの脅威がそのまま残されてしまう。同盟国としては、気が気ではないところである。

少し邪推するならば、世間の目がムラー特別検察官に注がれ、「2月中にも報告書が出る」と噂される中で、トランプ大統領は2月末に大きな外交イベントを作りたかったのではないか。昨年のシンガポール会談に比べれば、世間的な注目度はかなり落ちるが、それでも話題作りになることは間違いない。そんなことに首脳会談が使われるとしたら、これは国益というよりも大統領の私益が優先されていることになる。

他方、このことが米中関係にも影響を及ぼすことになる。SOTUでは中国に関する部分は厳しい批判を控え、現在進行形の通商交渉に影響しないように配慮した。「中国を非難するのではなく、これまで許してきた歴代のわが国指導者を非難する」「習近平氏を尊敬している」などと述べたし、妥協が難しい問題、例えばファーウェイのことなども言及していない。下手に中国を批判して、なおかつ議員が超党派で拍手喝采したりすると、中国側が過剰反応する恐れがあったので、そういう点では安全運転であった。

しかし中国としては、3月1日の締切日（対中制裁関税の引き上げ。10%→25%）の直前に米朝首脳会談が行われるのであれば、米中通商協議はその結果を見てから、という判断に傾くのではないか。今の不安定な中国経済にとって、対米通商摩擦の解決はもちろん最重要課題である。とはいえ、北朝鮮問題は中国にとって安全保障の問題だ。対米譲歩を急ぐわけにはいかない、と考えるのが自然であろう。

トランプ大統領としては、「米中と米朝」の交渉の山場をともに2月下旬にセットすることで、ムラー報告書から世間の目を逸らす狙いがあったのかもしれない。とはいえ、さすがに「ダブルプレー」とはいかないようである。

今回のSOTUでは、定番であった「アメリカ・ファースト」という言葉は一度も使われなかった。その代わりに、「principled realism」（秩序ある現実主義）という、いかにも共和党的な用語が登場した。"Under my Administration, we will never apologize for advancing America's interests."（わが政権においては、国益追求をけっして遠慮しない）とも言っている。ただし「国益よりも大統領の私益」を優先しているように見えるところは、あいかわらずのトランプ流と言わざるを得ない。

●経済・通商視点で読む SOTU2019

通商問題では、新しい NAFTA こと USMCA について自画自賛した程度で、自動車関税（間もなく商務省から報告書が出る予定）について何も触れないなど、経営者や投資家目線と言えば安心できる内容だった。全体に「ビジネス界に優しい」演説であり、「株価を下げないように」という配慮があったのではないか。ここでも現職大統領として、じょじょに「守りに入る」姿勢を見てとることができる。

今後の通商問題を少しだけ予測してみると、USTR にとっては非常に忙しい日々が続くことになる。

- ① 米中通商協議は3月の締め切りを超えて長期化するだろう。貿易不均衡の問題は中国側が輸入拡大することで対応できるが、知財の扱いなどの構造問題は難しい。ましてファーウェイなどハイテク関連をどうするのか。
- ② 3月以降は USMCA の議会批准が始まる。議会・民主党は再交渉を求める構えであり、審議は長期化しよう。
- ③ さらに3月29日には英国が”No Deal Brexit”に突入する可能性が大である。その場合、米英間の通商問題へも対応が迫られる。

こうして考えてみると、どう考えても近い将来に日米 TAG 交渉が始まる見込みは薄い。とりあえず6月の大阪 G20 サミット辺りまでは、日本側は傍観していても良いのではないか。ライトハイザー通商代表としては、「米 EU と日米の交渉は来年用にとっておく」ことが合理的な判断となる。すなわち 2020 年大統領選挙の得点材料に使う狙いで、仮に来年の米国が自動車関税を武器に EU と日本に譲歩を迫ってくるとしたら、それはそれで恐怖の筋書きとなる。

ところが日本にはありがたい武器がある。それは TPP11 で、こうしている間にも日本の牛肉関税は対豪州や対カナダでどんどん下がっていく。米国の畜産業者にとっては切歯扼腕の事態であろう。彼らは政権に対し、対日交渉を急ぐよう働きかけるはずだ。しかし日本側には交渉を急ぐ理由がない。もしもトランプ政権が無理に TAG をまとめようとするならば、「農産物のお陰で自動車が救われる」という皮肉な結果になるかもしれない。長い日米通商摩擦の歴史でも、記念すべき 1 ページとなるかもしれない。

最後に個人的な感想を追加しておこう。2年目の SOTU は、「トランプ大統領はああ見えて変化を続けている」と感じさせる内容であった。もちろんこの後も山あり谷ありのトランプ劇場が続くはずであるが、ひとつだけ間違いないのは「2020年にこの男を倒すのは大変だ」ということである。

<先週の”The Economist”誌から>

”Slowbalisation—The Future of global commerce”

「スローバリゼーション～国際商取引の未来」

Cover story

February 1st, 2019

カタツムリが地球儀を背中にしょって、ゆっくり歩んでいる姿が表紙です。時代精神を「スローバリゼーション」と呼んだのは、**The Economist** のヒットじゃないでしょうか。

<抄訳>

2年前、米国が保護主義に転じたとき、世界は1930年代に戻るという恐怖の予言が横行した。しかし世界経済は18年も成長し、雇用は改善し、企業収益も増えている。NAFTAは改訂され、これで米中通商協議が妥結すれば、貿易戦争は杞憂であったと結論されよう。

だがそれは慢心というものだ。全世界のGDP比でみると投資、貿易、銀行貸出、サプライチェーンは縮小もしくは停滞している。この現象をスローバリゼーションと呼ぼう。

グローバル化の黄金時代は’90-10年代であった。輸送コストが下がり、通信費も下がり、関税は削減され金融は自由化され、商取引が拡大した。そのグローバル化がこの10年で光速からカタツムリに急減速している。輸送コストの低下が止まり、経済のサービス化が進んだ。中国製造業の自給自足化が進み輸入が減った。そこへトランプ流貿易戦争が登場。米国が3月に対中関税を上げれば、関税率は過去40年間で最高となる。さらに商取引のルールの書き換えが行われ、内外無差別で国籍を問わずという原則が無視されつつある。

その証拠は至る所にある。ハイテク産業には地政学的対立が影を落とし、プライバシーやデータ、スパイに関する規則が食い違っている。税制も愛国主義になり、米国は海外資金の還流を促し、欧州はシリコンバレーを狙い撃ちする。米国はドル決済システムを利用してファーウェイなどの企業を罰している。会計や独禁法分野までもがバラバラだ。

2019年の貿易は更に伸び悩むだろう。それ以上に問題なのは、企業の長期投資が縮小することだ。中国の対欧米投資は昨年73%も減少。多国籍企業の投資総額も同2割減である。

スローバリゼーションの時代には、地域ブロック化が深まるだろう。アジアと欧州では既に貿易の大部分が地域内で行われ、その比率は上昇中だ。またグローバルルールが後退する中で、地域協定や各国の影響力が貿易・投資に対して支配的になりつつある。

幸い、それで生活水準が下がるわけではない。90年代以降は12億人が貧困を脱したし、状況が再び悪化する理由はない。西側消費者は、貿易による利益を享受し続けるだろう。

しかしスローバリゼーションには不利益が2つある。①90年～10年までは新興国が伸びたが、今後は貿易によって豊かになることは困難になる。また地域統合の深化は、グローバルなシステムとの間で緊張を生みやすい。FRBはもう外国を救ったりはしないだろう。②グローバル化による問題はそのまま残る。西側のブルーカラー層に再生の機会はない。中国の封じ込めどころか、地域支配を手助けすることになるだろう。スローバリゼーションはグローバル化よりも性質が悪く、安定にも欠ける。不満は増すばかりであろう。

<From the Editor> 「エモクラシー」の時代

「もはやデモクラシー（民主政治）の時代ではない。われわれはいま、多数派よりも感情が、理性よりも感覚が重視されるエモクラシー（感情政治）の時代を生きている」

前頁 The Economist 誌による「スローバリゼーション」は見事な造語ですが、もう一点、「エモクラシー」もいかにも今日の政治状況を表す言葉だと感じました。これは英国人歴史家のニール・ファーガソン氏が、1月27日に The Times 紙に寄稿したもの（"Feeling beats truth in our indignant 'emocracy'"³）。

事実よりも感情が優先されるのは、何もトランプ大統領の専売特許ではないようです。29歳の新人下院議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス女史（通称 AOC）は、CBS テレビ『60 ミニッツ』に出演した際に「あなたの発言は事実関係がおかしい」と司会者から指摘されて、「道義的に何が正しいかではなく、細かな事実や言葉の定義が大事だという人は多いんですよ」と切り返したそうです。

だからと言って、「地球温暖化対策を何もしなければ、世界は12年後に終わる」と言うのは政治家としてマズイでしょう。これはもう「左のトランプさん」です。しかしそんな彼女が多く支持者を集めていることも事実。よくも悪くも、これからはキレのいい言葉を生み出し、上手に発信して、多くの人の感情を揺さぶることができる人が、政治を動かして行くことになるのでしょう。

「デモクラシーからエモクラシーへ」「グローバリゼーションからスローバリゼーションへ」。どうせだから、もう1つ何か付け加えられないか、と考えていて、「テクノロジーからノスタルジーへ」を思いつきました。技術が世の中を変えるなんてもうたくさん。古き良き昔へ還りたい。だって AI は雇用を奪うというし、ビッグデータでプライバシーが無くなるのも勘弁してよ。それから 5G なんて、そもそも誰が望んでいるの…？ などという思いが英国を EU 離脱へ、米国をトランプ流孤立主義へと追い立てている。

この三題噺、仲間内で話すと結構好評で、「それで一冊本が書ける」などと無責任なことを言う人もいるのですが、ハッキリ言ってそんな余裕ないです。当方は世の中の変化についていっただけで精一杯であります。

* 次号は2019年2月22日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

³<http://www.niallferguson.com/journalism/politics/feeling-beats-truth-in-our-indignant-emocracy>